

気候変動や原発 手厚く報じる —2022年度の環境報道—

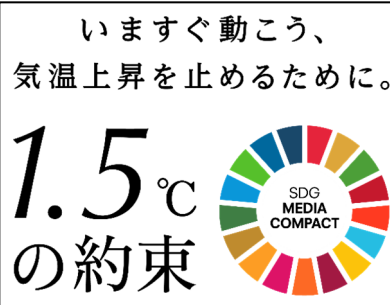
朝日新聞は、最も重要な報道テーマとして環境問題を位置づけてきました。正念場を迎えている気候変動問題や再生可能エネルギーを含むエネルギー問題、プラスチックごみの削減や生物多様性の保護などについて、国内外のネットワークを生かした報道を続けています。加えて、東京電力福島第一原発事故がもたらした自然環境への放射能の影響などの報道にも力を入れています。

◆ 組織

編集局では、科学みらい部を中心に政治、経済、社会などの各々が連携して情報交換したり、企画案を出し合ったりしています。映像報道部や国際報道部の特派員、オピニオン編集部、GLOBE 編集部のメンバーも記事づくりに参加し、環境・エネルギーの社説を担当する論説委員とも定期的に意見交換しています。東日本大震災からの復興や原発をめぐる問題を主なテーマとする「復興・原発デスク会」も毎週開催しています。

◆ 報道

2022年度も国内各地で気象災害が相次ぎました。9月には「過去最高クラス」とも言われた台風14号が九州を縦断し、宮崎県や広島県などで5人が死亡、鹿児島県には特別警報が出されました。続いて東日本を襲った台風15号では、線状降水帯による記録的な大雨の影響などから静岡県内で3人が死亡、多くの住宅が浸水などの被害を受け、静岡市内では大規模な断水も発生しました。海外に目を向けても、記録的な熱波や洪水などが各地で発生し、それに伴う災害の発生が半ば「日常化」する時代になっています。



こうした異常気象の背景には、急激に進む地球温暖化の影響があるとされています。朝日新聞はこれまでもこの問題を丁寧に報じてきました。

国連広報センターが立ち上げたメディアを通じて気候変動対策を呼びかけるキャンペーン「1.5°Cの約束——いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に朝日新聞は参加しています。世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑えることを目指して、温暖化対策の強化を報道やイベントを通して訴えていく取り組みです。私たちの日々の食卓に欠かせない食材に起きている変化や、猛暑で子どもたちの屋外活動が制限され始めている実態、国内外で進む海岸浸食の現状などを詳しく紹介しました。

2023年3月には、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が、温暖化に関する最新の知見をもとに9年ぶりに更新した統合報告書を公表しました。各国が今のペースで温室効果ガスを出し続ければ、2030年までに1.5度目標を達成でき

る限度を超えてしまうことや、目標達成には25年までに排出量を減少に転じさせ、35年には19年比で60%減らす必要があることなど、新たなポイントを雑報や解説記事に加え、「いちからわかる！」欄での読み解き、さらに特設面では報告書の作成に関わった専門家へのインタビューなどを取り上げました。

日本は、温室効果ガスの排出量を50年までに実質ゼロにすると国際社会に宣言し、30年度の排出量を13年度より46%削減する数値目標も掲げています。岸田政権は、福島第一原発事故後の政策を転換し、原発の新規建設や運転期間の延長を認める「原発回帰」の方針を打ち出しました。ロシアによるウクライナ侵攻後の電力・ガス価格の高騰や、脱炭素に向けたエネルギー戦略の一環とされています。温室効果ガス削減目標の達成に向けた政府の取り組みについては、環境省クラブを中心に、首相官邸や経済界などへの取材も通じて、重層的に取材していきます。また、日本各地で起きている温暖化による日常生活への影響や変化についても、全国の取材網を生かし多角的にとらえていきます。

2022年12月にカナダで開かれた国連の生物多様性条約締約国会議(COP15)では、陸や海の生態系を守る23項目の新たな国際目標が決まりました。2010年に名古屋であったCOP10で採択された「愛知目標」の次の10年の目標が決まる大きな節目となりました。朝日新聞は現地に科学みらい部の記者を派遣し、国際交渉の過程や新たな目標の内容を丁寧に報じました。また、新目標を受けた日本の取り組みや課題についても引き続き手厚く報じていきます。

東京電力福島第一原発事故に伴って発生し続ける汚染水から、ほとんどの放射性物質を取りのぞいた「処理水」の海洋放出は、引き続き大きな問題です。朝日新聞は処理水について丁寧に説明すると同時に、風評被害を懸念する福島県民の思いなども、福島総局の記者とともに伝えてきました。東日本大震災からの復興の現状を伝える連載「3・11の現在地」では、海洋放出の方針決定に戸惑う地元の声を取り上げています。汚染水の処理はもちろん、廃炉作業そのものについても、引き続き報道を続けます。

このほか、紙面では「科学・環境面」(火曜日朝刊)、「エコ&サイエンス面」(木曜日夕刊)を設け、身近な環境の話題を読者に届けています。発信ではSNS利用も意識し、朝日新聞環境取材チームのツイッター(@asahi_kankyo)で記事の紹介を中心に環境の話題を発信しています。